

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

2021年7月号
No.20

[発行]

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

(tel) 093-964-4302

(fax) 093-964-4300

(mail)chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

2021年度のご挨拶

地域戦略研究所は本学における教育、研究、社会貢献分野で寄与する役割が一層大きくなっております。先ごろ文部科学省の補助事業（COC プラス事業）において、最終評価で A ランクという高い結果をいただきました。その遺産として、地域科目である「地域の文化と歴史」「地域の社会と経済」等を所員が担当し、シビック・プライドの醸成に大きく貢献しております。志願者数が多い地域創生学群にも多数の教員が参画し、優秀な人材を育成しております。

研究・調査分野では、北九州地域の調査研究・政策提言等を行う「地域課題研究」と、下関市立大学と取り組む「関門地域共同研究」を行っており、その成果発表会では様々な組織・団体、個人に多数お集まりいただいております。海外研究機関との連携では、釜山大学社会科学院、仁川発展研究院（現：仁川研究院）と協定を締結し、共同研究および発表会を毎年開催しております。

また、社会のニーズに応えるために組織改編を柔軟に行っております。昨年度は本学アジア文化社会研究センターと統合の上、その事業の継承を図るとともにSDGsの研究や企業支援を行う機能を追加するなどの再編を行いました。「地域社会部門」、「SDGs推進部門」、「アジア地域連携部門」の3部門体制のもと、各種調査研究や人材育成、情報提供等に取り組んでおります。今後とも地域戦略研究所の活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（地域戦略研究所 所長：柳井雅人）

着任のご挨拶

皆さま、こんにちは。2021年4月1日、北九州市立大学地域戦略研究所の特任准教授として着任した李錦東（リクムトン）と申します。私は、東アジアの農村地域を主なフィールドとして、各地域の問題解決や地域活性化、当該国間の連携に関連する研究をしてきました。また、1998年から北部九州に在住しながら、日韓の地域交流活動や市民社会への情報発信などにつとめております。

2020年の暮、北九州空の星々に導かれ、本所に着任できました。北九州市は、大学院生の時に初めてフィールドワークをした場所であり、研究者としての初めてのボタンをかけたところです。着任当初、「北方」の右も左も知らず右往左往しましたが、所長の柳井先生をはじめとする諸先生・スタッフの皆様のお導きとご協力に助けられました。また、前任者の心遣いや置土産もあり、北九州ライフも順調に100日を超えました。

これからは、北九州市の生活者として、北九州地域の問題解決に関する研究に研鑽を重ね、地域の問題解決へ一助となれば幸いです。本年度は、とりわけ北九州市の空き家問題について、本学の先生の関連研究を参考に、フィールドワークをしながら、一つの解決試案を提案できるよう邁進してまいります。

最後になりますが、北九州地域の地域発展の拠点として役割を果たしている本所で、研究・教育に携われること、大変誇りに思っております。在任中、研究者としての初心を忘れず、一人のメンバーとしてベストを尽くしていく所存です。どうぞよろしく申し上げます。

（地域戦略研究所：李錦東）

【特集】第5回「地域戦略研究所報告会」の概要報告

北九州市立大学地域戦略研究所では、北九州地域のさまざまな課題解決やこれからのまちづくりのあり方について、学術的な視座から調査研究を行い、その成果を報告する研究報告会を年1回開催しています。

地域戦略研究所では、5月14日(金)に第5回研究報告会をオンラインで開催し、2020年度に実施した5つの調査研究について、研究報告をおこないました。今回は初めてオンラインで開催した報告会だったため、至らぬ点もあったかと思いますが、本学の教職員をはじめ本研究所の研究に関心を持ってくださった多方面の方々にご参加くださいました。ご参加くださった皆様、誠にありがとうございました。

第5回研究報告会の5つのテーマ、報告概要は以下のとおりです。なお、調査結果の詳細は、地域戦略研究所年報(第1号)に掲載しておりますので、関心がございましたらぜひご覧ください。

北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とその変化に関する調査

(地域戦略研究所教授：片岡寛之・地域戦略研究所准教授：小林敏樹)

北九州市では、行政を中心にSDGsに関する様々な取り組みや普及啓発活動が盛んに行われている。しかし、2018年度に北九州市民を対象にSDGsの認知度に関する調査を実施したところ、SDGsの認知度は2割未満、取り組みに対する認知度は1割前後とかなり低い状況であった。本調査の目的は、SDGsの認知度や北九州市の取り組みの認知度の把握とSDGsに対する考え方を再度把握し、今後のSDGsの取り組みへの示唆を得ることである。調査は、インターネットを利用したアンケート調査により行った。

本調査の結果、SDGsという言葉や17の目標に対する認知度は半数を超えており、認知の手段としては、ネットニュースがより有効な手段となってきたことがわかった。また、17の目標の認知度は、福祉的領域に関連する項目の認知度が高いことがわかった。北九州市におけるSDGsの取り組みの認知度については、一般的に認知度が低く、継続的に実施している取り組みについても認知度は低いことがわかった。そのため、周知や広報の方法の改善だけでなく、取り組み内容の見直しも視野に入れる必要がある。

地域や企業等におけるSDGsの取り組みの認知度は依然として低く、勤務先や学校での取り組みについても関心が低い状況にあるが、積極的に取り組みを進めている企業では、具体的な事業を実施するフェーズへの移行も見られた。個人レベルでのSDGsに関する意識については、無関心層が多いなかで、前回調査同様に若年層の意識は高いことがわかった。今後は、教育効果の高い若年層への普及啓発を進めつつ、SDGsに前向きな企業における事業化などを通して、社会全般への訴求が求められる。

北九州市におけるSDGsの認知度向上や取り組みの推進に向けた課題としては、表面的な認知にとどまらない深い意味の理解へとつなげるためにSDGsという言葉を追加した制度や取り組み、表面的なPRに陥ることのないように注意しながら、取り組みに関わる人を増やすこと、また、積極的に発信できる人材の育成などが求められる。またSDGsに関する意識や今後のアクション意向を踏まえると、若年層への教育と活動に対するサポートだけでなく、具体的なアクション意向の増加や企業における事業化への移行フェーズという流れをうまく取り込みながら、そのサポート体制や仕組みづくりをすることが求められる。

障害者に対する意思決定支援の現状分析 北九州市内におけるサービス提供者を対象として

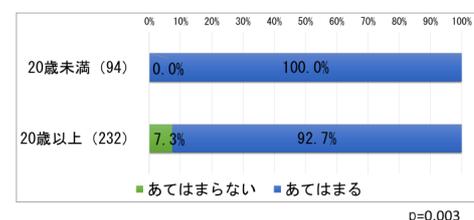
(地域戦略研究所教授：深谷裕)

障害者福祉の領域では、障害のある方本人の意思を尊重しつつ支援することが重要であると言われていています。しかし、その具体的プロセスがガイドラインに示されたのは2017年のことです。そこで本研究では、北九州市内において障害福祉サービスを提供する専門職が、意思決定支援についてどの程度理解し実践しているのかを調査しました。具体的には、政府策定のガイドラインを参考に49項目から成る調査票を作成し、日常的にかかわっている障害者1名に対する支援状況について回答してもらった形式にしました。

331名から回答を得ました。回答者の9割以上が意思決定支援に関して適切な態度を示していると認識していました。しかし自由記述からは、言語表現が難しかったり、気持ちの揺れがある利用者に対する対応については、本人の意思を尊重した支援を行おうとはしているものの、それに対する自信や確信をもてていないことが推察されました。さらに家族との関連性について難しさを感じていることが浮き彫りになっています。また、日常生活における意思決定支援は積極的に行っているようですが、社会生活(選挙、結婚/恋愛など)に関する意思決定支援については課題があるという点も明らかになりました。

意思決定支援に影響を及ぼしている要素として、利用者の知的障害の有無、年齢、住まい(在宅/施設)が比較的關係性があることが示されました。利用者に知的障害がある場合や未成年の場合は、本人が意思決定できるように働きかけをしたいと考えてはいるものの、実際はより他からの情報に依存し、家族等の関係者に配慮した意思決定支援になりがちなのが推察されました。さらに、事業所としての取り組みにも課題があることが示唆されています。今後は、事業所内での体制整備と、研修や事例検討を通じた研鑽が期待されます。

本人が自らの意思をもち、それを他者に伝えようとする意欲を育てようと心掛けている。



新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その2) -岐阜県高山市で活躍するベトナム人技能実習生の質的調査-

(地域戦略研究所教授：見館好隆)

派遣前のインドネシアの技能実習生の予備的調査(見館 2020)を踏まえ、日本で働いている技能実習生のキャリア形成を阻害している要因を取り除くにはどうすればいいのかについて検証した。研究方法は、2020年11月13~15日に岐阜県高山市で活躍する外国人労働者11名(全員ベトナム人。惣菜製造業A社女性2名、建築大工男性3名、惣菜製造業B社女性6名)を対象に約1時間、半構造化インタビューを行い、録音したデータを逐語化し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GT A)を援用してそのモデル化を試みた。

結果、12の概念が抽出され理論的飽和が確認された。ストーリーラインは、貯金とスキル獲得、日本文化に触れることを動機に、スキル向上と上司や同僚、自立を働きがいとして、修了後においては日本および母国におけるキャリアプランを有していたが、実習受入機関で継続して働くプランを持つ技能実習生はいなかった。また、技能実習生のキャリア形成を阻害する要因として、①ミスマッチを引き起こす形骸化した制度を土台に、②SDGsを理解しない職場と、③魅力のない職場、そして④日本語を学ぶ機会の喪失の4つが挙げられた。

本結果を踏まえて、①の制度改善は困難だが、②のSDGsの理解は社員研修の実施など、③の職場の魅力向上はインターンシップの受入れの実施などで改善が見込めると考えた。そして④の日本語を学ぶ機会については、地元の生徒や学生などと、コワーキングスペースやオンラインなどで実施は可能と考えた。以上、技能実習生のキャリア形成に資することは、地域活性化に繋がる可能性を模索することに繋がり、その重要性と可能性が示唆された。引き続き2021年度は、④の日本語を学ぶ機会の創出について、北九州市および周辺地域で働く技能実習生を対象に本学の学生と連携して試みたい。

コロナ禍における北九州市民の“観るスポーツ”への意識~ギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会を中心に

(地域戦略研究所教授：南博)

「観るスポーツ」にはシビックプライド醸成やにぎわいづくり等の社会的効果が期待され、地域の様々な主体が適切に支援することが望ましい。そのため、筆者は2010年以降ほぼ毎年のJリーグ開幕時期(2~3月)に北九州市民を対象としたギラヴァンツ北九州に関する意識調査を実施し、実態把握や課題提起を行ってきた。また北九州市のスポーツ関連政策動向を踏まえ、スタジアムや国際スポーツ大会に対する意識についても把握してきた。その一環として2021年3月初旬に市民意識調査(北九州市に居住する18歳以上の市民1,030サンプルを対象としたインターネット調査)を実施した。

ミクニワールドスタジアム北九州については、供用開始された2017年以降4年間に来場経験のある回答者は17.8%となっており、利用経験者によるスタジアムに対する総合的な評価(満足度)は肯定的な回答が約70%にのぼり、経年比較すると満足度が増加傾向にある。今後のスタジアム来場意向についてはコロナの影響を考慮した場合において積極的な回答が減少傾向にあるが、減少幅は小さい。

ギラヴァンツ北九州の試合の今後のスタジアムでの観戦意向については「ぜひ観戦したい」10.4%、「きっかけがあれば観戦するかもしれない」39.5%となっている。経年比較すると観戦意向ありの回答は2019年までは減少傾向にあったが、J2復帰した2020年では増加に転じ、2021年も増加して過去の水準に戻っている。ギラヴァンツに対する愛着については「愛着あり」とする回答が過去最多となっている。

2021年10月開催予定の「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」については、開催を知らない回答者が67.8%となっている。一方で同大会の観戦・視聴意向については「体育館や展示場で実際に観戦したい」22.6%、「テレビやインターネットで視聴したい」28.6%にのぼり、過半数が意欲を有している。今後の告知活動の進展、および新型コロナウイルス感染症の状況次第では、大会が大いに盛り上がることを期待できる。

新型コロナウイルス感染症が社会に甚大な影響を与えているなか、北九州市においては「観るスポーツ」への市民の関心が低下することなく高まっている。閉塞的な社会状況のもと、スポーツによって地域が明るくなることへの市民の期待が表れた結果と言えるかもしれない。

漫画ミュージアムにおける調査分析

(九州産業大学経済学部経済学科講師 ※前地域戦略研究所特任講師：柳永珍)

北九州市は2010年12月「北九州市文化振興計画」を樹立した。計画には市民が文化を身近に感じて、市民自ら文化を支えるまちを理念とすることが明記されている。2012年8月に開館してすでに8年以上の歴史を持つ漫画ミュージアムも北九州市の重要な文化施策の施設として提示されている。本研究者は2018年度の地域課題研究で、若者層を主なターゲットとする地域の文化拠点としての役割を強調、その有意性を評価した。しかし、市の重要な文化施設でありかつ8年の歴史もあるが、まだ多年間データに基づいた分析は行われたことがない。それで本研究では漫画ミュージアムに対する市民の認識を量的なデータに基づいて分析を行い、現状を把握した上で、さらなる改善につなげる示唆を得ることを目的にしている。分析のために2020年11月25日から30日の間、北九州市在住の15~69歳までの男女1220人を対象にインターネット調査を実施した。そのデータから文化施設への認知度、訪問経験、漫画ミュージアムの訪問満足度、仮想価値などを把握した。

分析の結果から得た示唆を概括すると、第一、市の文化施設全般において認知度それ自体も高いとは言えない状況であるものの、訪問経験は大きな差でさらに低い状況であること(基本的には50%以上の差)が把握できた。北九州市の文化的な力量を高めるための市の施設が、どのように認識されているのか再検討してみる必要があるといえる。第二、漫画ミュージアムの満足度は高いものの実際の訪問経験自体はそこまで高くないことが把握できた。一度くらいは訪問するが、またはもう一度くらいも訪問する意思(また、展示などのイベントがあるとしたら)はあるが、日常的な文化空間としては考えていないことを意味するといえる。第三、北九州市民において漫画ミュージアムの仮想価値は約2億1千5百万円であることが把握できた。今後の施設運用における1つの基準としても参考にできると思われる。

北九州市立大学地域戦略研究所 2021年度の体制

2021年7月1日現在

部門等		氏名	専門分野等（括弧内は兼任所員の所属学部等）
所長		柳井 雅人	経済地理学、企業立地論（副学長、経済学部）
地域社会部門	副所長 兼 部門長	南 博	都市政策、地域活性化
	所員	内田 晃	都市計画、都市設計、住宅計画
	所員	小林 敏樹	都市計画、まちづくり、エリアマネジメント
	所員	見館 好隆	若年者のキャリア形成支援
	兼任所員	浦野 恭平	経営戦略論（経済学部）
	兼任所員	坂本 毅啓	社会福祉学、社会保障、福祉教育（基盤教育センター）
SDGs 推進部門	部門長	松永 裕己	環境ビジネス・ソーシャルビジネスに関する経済地理学的研究（大学院マネジメント研究科）
調査研究 事業部	所員	片岡 寛之	都市解析、リノベーションまちづくり
	所員	深谷 裕	ソーシャルワーク、司法福祉、精神保健福祉
	兼任所員	石川 敬之	経営学、組織行動論、非営利組織（地域共生教育センター）
	兼任所員	大平 剛	国際政治学、国際開発協力論（外国語学部）
	兼任所員	中武 繁寿	VLSI 物理設計（環境技術研究所長、国際環境工学部）
企業支援 事業部	兼任所員	牛房 義明	環境経済学、エネルギー経済学、行動経済学、応用ミクロ計量経済学、機械学習（経済学部）
	(兼任所員)	(松永 裕己)	環境ビジネス・ソーシャルビジネスに関する経済地理学的研究（大学院マネジメント研究科）
	兼任所員	眞鍋 和博	教育社会学（基盤教育センター）
アジア地域連携 部門	部門長	八百 啓介	文化交流史（社会システム研究科長、文学部）
	兼任所員	吉村 英俊	地域産業政策、中小企業経営、新興国の産業人材育成（経済学部）
	兼任所員	王 効平	アジア経営論（大学院マネジメント研究科）
	兼任所員	中野 博文	政治学（外国語学部）
	特任教員	李 錦東	アジア経済、社会経済農学、地域活性化、日韓交流活動
事務局	北九州市立大学事務局 地域連携課 地域貢献係		

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス3号館1階に、事務室、会議室、資料室等があります。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
TEL : 093-964-4302 / Fax : 093-964-4300
Email : chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

